

令和 6 年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「京都市移住・定住応援団」との公民連携の推進		
予 算 額	18,000 千円 (全体事業費 23,000 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	人口戦略室 移住・定住促進担当(222－3037)		
【事業実施に至る経過・背景など】 人口減少対策を推進するためには、行政のみならず、民間のアイデア・ノウハウをいかしながら、公民連携で移住・定住の促進に取り組むことが効果的と考えられることから、令和5年3月に「京都市移住・定住応援団」（以下「応援団」という。）を創設したところであり、令和6年4月末時点で80の企業・団体等に登録いただき、移住・定住に寄与する様々な取組を実施いただいている。 応援団の活動をさらに活発化させ、公民連携による効果的な取組を創出するためには、取組の実践に係るハードルを下げるとともに、関係者が問題意識を共有し、連携して課題に取り組む意識の醸成と連携の加速・深化のための仕掛け作り等が必要である。			
【事業概要】 各地域の特性や実情を踏まえつつ、移住・定住促進に向けた取組を検討・実証するトライアル事業を実施することで、応援団と各区による公民連携を更に促進するとともに、応援団同士、また応援団と京都市との連携加速・深化を目的とした共創プラットフォームの効果的な企画・運営等により新たな公民連携事業の創出に取り組み、京都市への移住・定住に係る取組の強化を図っていく。 1 地域特性を踏まえた移住・定住促進トライアル事業 応援団と各区の公民連携で課題検討・事業検討・実証実験を行うことで、地域の特性や実情を踏まえた移住・定住促進の取組を強化する。 2 共創プラットフォーム「京CLASS」企画・運営 共創プラットフォーム「京CLASS」（別添）の企画・運営を効果的に行い、応援団同士及び応援団と本市各部署との連携を加速させ、公民連携による新たな移住・定住促進事業の創出につなげる。 3 京都市移住・定住応援団支援金 応援団から提案のあった移住・定住促進に有効な取組に公民連携で取り組むとともに、有効な提案については、事業費用の一部（2分の1の範囲）を本市が負担する。 予算額を拡充し、新たな実証実験や具体的実践への支援を強化する。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			